

## 博士論文（要約）

チリにおける高等教育のパラダイム転換  
—学生組織、政治、社会の関係に着目した  
学生運動の政治的結果に関する分析

三浦 航太

本論文は、2000年代から2010年代のチリにおいて、高等教育におけるパラダイム転換を目指した学生運動を分析するものである。チリは、軍事政権（1973年～1990年）のもと、世界に先駆けて高等教育分野を含む社会政策分野に新自由主義が導入され、それが今日に至るまで維持されてきた、新自由主義に特徴づけられる国である。しかし、近年新自由主義的な国家から、普遍的な社会権を保障する国家への転換が図られつつある。その転換をいち早く求め、反新自由主義の運動を展開してきたのが、本論文が対象とする、学生運動である。

新自由主義的な高等教育制度のもと、チリはOECD諸国の中で最も授業料が高く、国家による学生支援制度が整っていない国と見なされていた。学生運動は、教育制度を通じた社会経済格差の再生産が生じているとし、制度の部分的修正ではなく制度を規定する根本的な考え方の転換が必要であるとした。国家の介入を最小限のものとし、支援対象をターゲティングする「新自由主義パラダイム」から、教育を普遍的な社会権とみなす「社会権パラダイム」への転換である。学生運動は、2000年代から2011年にかけて社会権パラダイムを形成し、2011年には大規模な抗議行動を展開して政治家から改革への意思表示を引き出すに至った。さらに学生運動は、社会権パラダイムへの転換の象徴的な政策として、全ての学生が無償で高等教育を受けられる「普遍主義的な無償化」を要求として掲げ、運動を継続した。その結果、2014年には無償化を公約に掲げるバッチェレ政権が誕生し、2018年には実際に無償化が法制化されるに至る。しかしながら、その無償化は新自由主義的な要素を残す制度設計となっており、社会権パラダイムへの完全な転換とはならなかった。本論文は、学生運動はなぜあるところまでは新自由主義パラダイムから社会権パラダイムへの転換を実現させながらも、完全な転換を実現させることができなかったのかを明らかにするものである（以上第1章）。

本研究では、学生運動という下からの政策パラダイムの転換を分析するべく、社会運動の政治的結果に関する理論や先行研究をもとに分析枠組みを設定した。本研究における政治的結果とは、2000年代から2010年代にかけての、パラダイム転換に関わる政治・政策決定となる。分析枠組みの設定では、何が結果を左右する要因となるのか、その要因は政治的結果に至るまでのプロセスのどこで働くのか、という二点を検討した。これにより、パラダイム転換を左右する要因の説明と、学生運動を起点として特定の政治的結果に至るまでのプロセス全体の説明を両立させることが可能になる。

先行研究では、社会運動組織に関する要因と、政治に関する要因から政治的結果を説

明することが多いが、本研究ではここに社会に関する要因を加えることにした。社会権パラダイムを求める学生運動の力と、新自由主義パラダイムを維持する政治の力は、社会がどちらに与するのかによって左右されると考えられるからである。それに加えて、社会が既存政治に対する不信を強め政治から自律的になり、高等教育の大衆化に伴い政策形成に対する社会の影響力が潜在的に高まっているという 2000 年代から 2010 年代のチリの文脈を考慮し、社会を学生運動とも政治とも異なる存在として分析に組み込むことが不可欠であると考えた。

先行研究の検討の結果、学生組織については「主流派」と「デモ動員」、社会については「世論」と「業界団体」、政治については「政権」と「国会」という 6 つの要因を設定した。そして、それぞれの要因が学生運動の政治的結果に至るまでのプロセスの中で、①要求の形成、②支持の顕示、③政策形成という異なる 3 つの局面で働く、という分析枠組みを設定した。まず学生運動の主流派が、学生運動の①要求の形成を担う。次に、デモ動員と世論を通じて、学生運動は②支持の顕示を行う。最後に、政権と国会によって、時に業界団体が加わりながら③政策形成が進められる。(以上第 2 章)。

ここからは 4 つの時代に分けて分析を行った。第一に、2000 年代にいかにして社会権パラダイムが形成されたのかを明らかにした。ここで最も着目したのが①要求の形成である。2000 年代半ばから、既存政治の変革を志向する独立系が、既存政党系の学生組織に替わって学生運動の中で台頭した。独立系は、2000 年代後半に毎年新しい教育問題を取り上げながら、教育を普遍的な権利と位置づけ、公教育の強化、質の向上、営利活動の禁止を政策の柱とする社会権パラダイムを形成した。同時に、2000 年代後半には、2010 年代につながる潜在的な変化が 3 つ生じていた。第一に、それまであまり運動に関わっていなかった大学を取り込む形で潜在的なデモの動員基盤の拡大がなされた。第二に、教育に対する問題意識や注目度の高まり、教育格差を是認しないような世論が見られるようになった。第三に、学生運動が政治との交渉を忌避する流れが生まれたことである。こうした変化は 2011 年学生運動が政治から改革への意思表示を引き出すために必要な下地となる一方で、政策形成への直接的な関わりを避け社会の支持を動員して外側から政治に圧力をかける戦略への偏りを生み出すことになった(以上第 3 章)。

第二に、なぜ 2011 年学生運動は政治による改革への意思表示を引き出すことができたのか、ということを明らかにした。ここで最も着目したのが、デモの大規模動員と世

論の支持の重なりによる②支持の顕示である。学生運動は奨学金支給の遅れの問題や一部私立大学の売却問題を新自由主義の問題とし、2000年代後半に形成されていた潜在的な動員基盤を活用する形でデモを大規模化させた。政権の対応が後手に回る中で、政権に対する世論の不支持を活かす形で学生運動への支持を広げ、また動員規模も数万人規模から数十万人規模へと拡大させた。こうして、大規模デモと世論の支持が重なった結果、政治から改革への意思表示を引き出すに至った（以上第4章）。

第三に、2011年後半から2013年までを対象に、なぜ学生運動の要求と政治が推進する改革の方向性に乖離が生じたのか、ということを明らかにした。改革への意思表示がなされたにもかかわらず、学生運動の要求と改革の方向性はすぐに乖離した。ここで最も着目したのは①要求の形成と③政策形成である。①要求の形成については、学生運動内部で独立系が主流派として影響力を強める中で、所得制限を設けない普遍主義的な無償化を最も重要な要求として掲げるようになった。この変化が政治側と共有されないまま③政策形成が始まった。学生運動と政権の間で会談も行われたが、普遍主義的な無償化を求める学生運動と、それ以前の学生運動の要求に応えている政権の間で議論は噛み合わず、相互不信が高まった。その後、ピニェラ政権は専門家委員会を設置し、政策形成の場を閉ざした。さらに国会でも改革が議論されたが、与党の右派勢力のみならず野党の中道左派勢力も所得制限を設ける選別主義的な無償化を支持し、国会での議論を通じて乖離は固定化された（以上第5章）。

最後に、2014年から2018年までを対象に、なぜ学生運動は普遍主義的な無償化へと至らしめることができなかったのか、ということを明らかにした。ここで最も着目したのは②支持の顕示と③政策形成である。先に③政策形成として、バチェレ政権は社会勢力の参加を重視して無償化に向けた政策形成を進めようとした。これは学生運動にとって好機となるはずであったが参加を決めあぐねている間に、学生運動とは立場の異なる高等教育の業界団体が流入し、あくまで現行の教育制度の枠組みの範囲内での導入に向けた議論が進められた。学生運動はどの業界団体とも立場が異なり、協力関係を築くこともできなかった。国会での審議は、国会内での与党中道左派勢力の一部や野党右派勢力の抵抗に加えて、審議の時間上、予算上の制約から、構造的な改革に議論が及ぶことはなかった。学生運動に残されたのは、デモと世論を組み合わせた②支持の顕示でもって、外側から政策形成に圧力をかけるという方法であった。しかし、デモの動員は一定の規模を維持したものの、学生外への広がりがかつてほど見られなくなった。さらにこ

の時期、教育問題に対する注目度、要求に関する親和的態度、学生運動それ自体に対する支持という、2011 年に確保していたあらゆる種の世論の支持を失ってしまった。こうして学生運動は外部から政策形成に影響を及ぼすことが困難になり、普遍主義的な無償化へと至らしめることはできなかった（以上第 6 章）。

本論文全体を通じて、チリに関する地域研究として、新自由主義からの転換に向かう大きな流れの中に本研究を位置づけながらも、その流れに対する抵抗が既存政治のみならず、反新自由主義の声が全体として高まっているように見える市民社会からも生まれたことを明らかにした。これは本研究が社会を分析に組み込んだからこそ明らかにできたことである。さらに本研究の貢献は、要因重視の分析とプロセス重視の分析の両立を実現したという点にある。各要因がプロセスを構成する 3 つの局面を経て政治的結果に至るという本研究の分析枠組みによってその両立は可能になった。この分析枠組みは、要因とプロセスの両方に関心を持つ他の社会運動研究にも適用可能だと考えられ、そうした分析枠組みと実際の適用のあり方を提示したという点でも本研究の貢献は大きいと考えられる（以上第 7 章）。